

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
(氏名) 平野 芳晴
TEL 03-5715-7400
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,365	△0.3	2,211	52.7	504	△65.7	961	△9.3
26年3月期	76,624	4.2	1,448	—	1,471	743.4	1,060	134.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,236百万円 (9.9%) 26年3月期 2,034百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.43	—	14.0	0.9	2.9
26年3月期	4.88	—	17.1	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2,353百万円 26年3月期 △831百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,256	8,578	13.8	28.20
26年3月期	55,294	6,508	10.6	21.00

(参考) 自己資本 27年3月期 7,899百万円 26年3月期 5,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,894	△111	△2,717	4,758
26年3月期	4,375	△2,363	△2,127	5,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.8	2,300	4.0	1,400	177.6	1,000	4.0	3.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) FDKTワイセル株式会社、
FDK LANKA (PVT) LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	280,363,026 株	26年3月期	280,363,026 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	250,566 株	26年3月期	241,366 株
② 期末自己株式数	27年3月期	280,117,119 株	26年3月期	217,441,135 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,044	4.8	779	—	993	141.1	2,060	634.5
26年3月期	46,791	2.6	△32	—	411	△65.7	280	△70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.36	—
26年3月期	1.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,025	4,507	9.2	16.09
26年3月期	47,618	2,584	5.4	9.22

(参考) 自己資本 27年3月期 4,507百万円 26年3月期 2,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、欧州市況の不安定さに加え、国内では円安による原材料・燃料価格の上昇、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化など、個人消費の回復などに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、性能アップに伴ってデザインを一新し昨年6月に市場投入したF U J I T S Uアルカリ乾電池シリーズならびにF U J I T S U充電式電池シリーズについて市場における従来品からの切替えと拡販に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに拡販と生産性向上による供給数量拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発に取り組みました。

また、FDKグループ全体の経営効率の一層の改善のため、以下の様な構造改革を実施しました。

- 1) 電子事業における光部品事業ならびにマイクロウェブ事業を譲渡いたしました。
- 2) 経営資源の相互活用による効率化ならびにニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を目的にFDKトワイセル株式会社（群馬県高崎市）を吸収合併しました。
- 3) リチウムイオンキャパシタの事業化に向けて、持分法適用会社として運営してきました旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の形態を改め、同社の完全子会社化を決定しました。なお、この決定に伴う持分法による投資損失を計上しております。

これらの構造改革を実施した結果、当期の経営成績につきましては、売上高は第1四半期における液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の大幅な売上減の影響があったものの、第2四半期以降の急回復により、前年同期並み（前年同期に比べ2億59百万円減少）の763億65百万円となりました。

損益面につきましては、これまで当社グループが一丸となって取り組んでまいりました電池事業における技術V Eと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減、リチウム電池の生産数量増加による利益の拡大に加え、期後半からの円安効果が加わったことにより、営業利益は前年同期に比べ7億63百万円増加の22億11百万円となりました。

経常利益は本業の儲けである営業利益が高水準であることから通常レベルでは18億34百万円となりますが、上記の構造改革（上述3）費用を措置した結果、前年同期に比べ9億66百万円減少の5億4百万円となりました。当期純利益は事業譲渡に伴う譲渡益（上述1）などによる特別利益10億98百万円を計上したものの、前年同期に比べ98百万円減少の9億61百万円となりました。

<ご参考>

〔経営成績（連結）の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期	76,624	84.0	1,448	1,471	1,060
平成27年3月期	76,365	82.2	2,211	504	961
前年同期比	△259	△1.8	763	△966	△98

※本業の利益を示す営業利益（連結）の推移は以下のとおりです。

	売上高	原価率	営業利益
	百万円	%	百万円
平成27年3月期第1四半期連結会計期間	16,614	83.7	24
平成27年3月期第2四半期連結会計期間	18,957	82.2	430
平成27年3月期第3四半期連結会計期間	21,117	81.9	941
平成27年3月期第4四半期連結会計期間	19,675	81.3	814

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前期に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、機器組込・車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから前年同期を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ27億20百万円増加の509億9百万円となりました。

② 電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、市場在庫の影響により、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前年同期を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ29億80百万円減少の254億55百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の事業環境は、国内において政府の景気対策や就労者の賃上げなどにより個人消費の回復が見込まれるものの、平成29年4月には消費税再増税が予定されていること、円安による原材料・燃料価格の上昇や海外においては新興国の成長鈍化、欧州市況の不安定さなど、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは平成25年4月にスタートした中期事業計画(2013-2015)の最終年度にあたり、同事業計画に沿い、既存の各事業の収益基盤を強化することにより環境変化に柔軟に対応できる企業体質にすることとともに、電池と電子部品のシナジー製品の拡充、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めてまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高800億円、営業利益23億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=115円、1ユーロ=130円を想定しております。

※本項において「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、「当期純利益」に代えて「親会社株主に帰属する当期純利益」に記載しておりますが、名称の変更であり内容が変わるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ19億61百万円(3.5%)増の572億56百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ33億87百万円(10.4%)増の360億39百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ14億26百万円(△6.3%)減の212億16百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が22億66百万円、商品及び製品が10億80百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が6億86百万円増加しましたが、投資有価証券が17億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億8百万円(△0.2%)減の486億78百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ5億45百万円(1.4%)増の389億51百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ6億54百万円(△6.3%)減の97億26百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億75百万円、その他流動負債が7億77百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が9億9百万円増加しましたが、長期未払金が7億66百万円、負ののれんが5億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ21億48百万円減の187億50百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ20億69百万円(31.8%)増の85億78百万円となりました。純資産増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が9億67百万円減少しましたが、当期純利益の計上などにより利益剰余金が7億96百万円、為替換算調整勘定が21億79百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や持分法による投資損失、減価償却費の計上などによる資金の増加により18億94百万円の資金増加（前連結会計年度は43億75百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより1億11百万円の資金減少（前連結会計年度は23億63百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより27億17百万円の資金減少（前連結会計年度は21億27百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より2億70百万円減少し、47億58百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	7.4	8.0	11.1	10.6	13.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	32.7	28.1	54.6	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.8	9.3	20.9	4.8	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	14.4	6.7	29.2	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。

しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損状態でありますので見送らざるをえない状況でございます。次期以降も引き続き業績拡大、利益体質の強化に努め、欠損金を解消し復配できますよう全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成27年4月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場および電子部品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

② 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は187億50百万円となっており、金利変動の影響を受けるものが含まれています。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

④ 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑥ グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑦ サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 顧客への依存

当社グループの電池事業は、電池が使用される機器の拡大・縮小や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。また、電子事業はエレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

⑨ 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑪災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当期における当社の企業集団は、当社、親会社、子会社17社、関連会社2社で構成されております。そのうち、当連結会計年度末における連結子会社は14社、持分法適用関連会社は2社であります。

当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。親会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を72.58%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFDKトワイセル株式会社を吸収合併いたしました。また、FDK LANKA (PVT) LTD. は、平成27年1月29日付で締結した事業譲渡契約書に基づき、湖北工業株式会社に譲渡いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

区分		主要な関係会社	
事業区分	主要製品	製造	販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池 マンガン乾電池 蓄電システム リチウムイオンキャパシタ 各種強力ライト 電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDK鳥取株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (関連会社) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	(子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK (THAILAND) CO., LTD.
	スイッチング電源 コイルデバイス DC-DCコンバータ 積層チップパワーインダクタ セラミックス部品 トナー 高周波積層部品 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール	(子会社) FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. SUZHOU FDK CO., LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様にご満足いただける電池製品、電子部品の開発・供給により、3E社会（環境保全・省エネルギー・経済発展）を実現するエレクトロニクス社会の発展に貢献することを使命といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結営業利益率を重要な経営指標としております。当社グループが属しているエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。徹底的な経営効率化の追求とともに、現行の事業に加えて新たに保有技術を活用した電池と電子部品のシナジー製品を拡充することにより、環境変化に柔軟に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次期を最終年度とする、中期事業計画（2013-2015）を策定し、同計画に沿って各種施策を実行しております。

これまで当社グループが掲げております会社の経営の基本方針を遂行するとともに、家庭やオフィス・工場などそれぞれで「電気を創る（高効率エネルギー変換）、蓄える（蓄電）、賢く使う（省エネ）」といった昨今の事業変化を捉え、電池・電子部品の既存事業と、それぞれの保有技術のシナジーから生み出される「新開発事業（蓄電システム・キャパシタ）」を新たなビジネスドメインに加え、それぞれのドメインを事業環境の変化に応じて柔軟に組み合わせ、時代が求める高効率で安全な製品の提供をすることにより「様々な形で貢献できるエネルギーマネジメントメーカー」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属している電池やエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。

既存の各事業において開発体制・原価構造の見直しを進め収益基盤を強固なものにすることで、環境変化に柔軟に対応できる企業体質を強化するとともに、電池と電子部品のシナジー製品の拡充、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	4,758
受取手形及び売掛金	18,726	20,993
商品及び製品	2,226	3,307
仕掛品	2,952	2,422
原材料及び貯蔵品	1,906	1,909
繰延税金資産	244	188
その他	※3 1,627	※3 2,560
貸倒引当金	△61	△99
流動資産合計	32,651	36,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486	7,580
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,766
工具、器具及び備品（純額）	855	1,019
土地	2,557	2,735
リース資産（純額）	1,225	1,504
建設仮勘定	568	767
有形固定資産合計	※2,※5 17,687	※2,※5 18,373
無形固定資産		
	677	591
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,910	※1 194
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	630
繰延税金資産	224	85
その他	※1 1,356	※1 1,340
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,278	2,251
固定資産合計	22,642	21,216
資産合計	55,294	57,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	14,900
短期借入金	19,510	17,280
リース債務	386	466
未払金	2,156	2,364
未払法人税等	252	288
その他	※3 2,875	※3 3,652
流動負債合計	38,405	38,951
固定負債		
リース債務	1,002	1,003
繰延税金負債	289	214
退職給付に係る負債	4,274	5,184
負ののれん	569	-
長期末払金	3,929	3,162
その他	316	161
固定負債合計	10,380	9,726
負債合計	48,786	48,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△42,706	△41,910
自己株式	△42	△44
株主資本合計	8,174	8,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	34
為替換算調整勘定	341	2,521
退職給付に係る調整累計額	△2,658	△3,625
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△1,069
少数株主持分	624	678
純資産合計	6,508	8,578
負債純資産合計	55,294	57,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	76,624	76,365
売上原価	※1 64,389	※1 62,762
売上総利益	12,235	13,602
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,787	※2,※3 11,391
営業利益	1,448	2,211
営業外収益		
受取利息	27	41
為替差益	161	201
負ののれん償却額	759	569
受取賃貸料	199	200
その他	231	138
営業外収益合計	1,379	1,151
営業外費用		
支払利息	149	141
持分法による投資損失	831	2,353
固定資産除却損	92	82
その他	282	280
営業外費用合計	1,356	2,858
経常利益	1,471	504
特別利益		
事業譲渡益	-	※4 691
受取補償金	-	※5 260
補助金収入	※6 131	※6 147
固定資産売却益	※7 209	-
特別利益合計	340	1,098
特別損失		
訴訟関連損失	-	85
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	85
税金等調整前当期純利益	1,507	1,517
法人税、住民税及び事業税	311	341
法人税等調整額	118	183
法人税等合計	430	525
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	991
少数株主利益	16	30
当期純利益	1,060	961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	843	2,041
退職給付に係る調整額	-	△967
持分法適用会社に対する持分相当額	104	162
その他の包括利益合計	※1,※2 958	※1,※2 1,244
包括利益	2,034	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,020	2,181
少数株主に係る包括利益	14	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△43,767	△42	7,114
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	△43,767	△42	7,114
当期変動額					
当期純利益			1,060		1,060
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,060	△0	1,059
当期末残高	28,301	22,622	△42,706	△42	8,174

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	18	△609	—	△591	1,628	8,150
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	△609	—	△591	1,628	6,343
当期変動額						
当期純利益						1,060
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	951	△2,658	△1,698	△1,003	△2,701
当期変動額合計	8	951	△2,658	△1,698	△1,003	△1,642
当期末残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,508

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△42,706	△42	8,174
会計方針の変更による累積的影響額			△164		△164
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	△42,871	△42	8,009
当期変動額					
当期純利益			961		961
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	961	△1	960
当期末残高	28,301	22,622	△41,910	△44	8,969

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,508
会計方針の変更による累積的影響額						△164
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,343
当期変動額						
当期純利益						961
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2,179	△967	1,220	54	1,274
当期変動額合計	7	2,179	△967	1,220	54	2,234
当期末残高	34	2,521	△3,625	△1,069	678	8,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507	1,517
減価償却費	2,714	2,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,627	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,616	△544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	31
受取利息及び受取配当金	△29	△43
支払利息	149	141
為替差損益 (△は益)	△10	△12
持分法による投資損益 (△は益)	831	2,353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△213	△1
固定資産除却損	92	82
負ののれん償却額	△759	△569
補助金収入	△131	△147
事業譲渡損益 (△は益)	-	△691
売上債権の増減額 (△は増加)	3,160	△1,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,500	571
未払費用の増減額 (△は減少)	661	329
その他	93	△1,880
小計	4,656	2,175
利息及び配当金の受取額	29	43
補助金の受取額	131	147
利息の支払額	△150	△138
法人税等の支払額	△292	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,375	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△2,073
有形固定資産の売却による収入	1,260	397
無形固定資産の取得による支出	△47	△54
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	△1,313	△299
事業譲渡による収入	-	1,959
その他	△213	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,682	△2,230
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△451	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	△270
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,029	※1 4,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

16社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、FDK トワイセル株式会社を当社が吸収合併いたしました。また、FDK LANKA(PVT)LTD. の全株式を譲渡いたしました。

②非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

2社 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD. を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,811百万円	80百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(1,731百万円)	(一百万円)
出資金	1,042百万円	1,060百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資金の金額）	(1,042百万円)	(1,060百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,062百万円	41,185百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	61百万円	46百万円

(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	一百万円

※5 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
圧縮記帳額	9百万円	6百万円
（うち、建物及び構築物）	0百万円	0百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	7百万円	4百万円
（うち、工具器具及び備品）	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	93百万円	280百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運送費・梱包費	1,026百万円	1,060百万円
従業員給料・諸手当	4,254百万円	4,386百万円
退職給付費用	247百万円	201百万円
販売奨励金・協賛金	421百万円	405百万円
研究開発費	617百万円	960百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	617百万円	960百万円

※4 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡したことによるもの、および当社のマイクロウェーブ事業を株式会社オリエントマイクロウェーブに譲渡したことによるものであります。

※5 受取補償金

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社と旭化成株式会社との合弁会社で運営していたリチウムイオンキャパシタ事業の合弁解消に伴ない、合弁解消後の製品の供給、不具合対応等に係る費用の一部として、旭化成株式会社から受領したものであります。

※6 補助金収入

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

FDK(株)における山口県企業立地促進補助金およびFDKトワイセル(株)における国内立地推進事業費補助金の交付によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

FDKトワイセル(株)における希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備等補助金の交付によるものであります。

※7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	185百万円	一百万円
土地	24百万円	一百万円
計	209百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15	10
組替調整額	—	—
計	15	10
為替換算調整勘定		
当期発生額	843	2,061
組替調整額	—	△19
計	843	2,041
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△969
組替調整額	—	2
計	—	△967
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104	162
組替調整額	—	—
計	104	162
税効果調整前合計	963	1,247
税効果額	△5	△2
その他の包括利益合計	958	1,244

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	15	10
税効果額	△5	△2
税効果調整後	9	7
為替換算調整勘定		
税効果調整前	843	2,041
税効果額	—	—
税効果調整後	843	2,041
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	△967
税効果額	—	—
税効果調整後	—	△967
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	104	162
税効果額	—	—
税効果調整後	104	162
その他の包括利益合計		
税効果調整前	963	1,247
税効果額	△5	△2
税効果調整後	958	1,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884	62,857,142	—	280,363,026
第1回優先株式(株)	10,000,000	—	10,000,000	—
第2回優先株式(株)	17,500,000	—	17,500,000	—
計(株)	245,005,884	62,857,142	27,500,000	280,363,026

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第1回優先株式および第2回優先株式の転換請求により交付したことによる増加
62,857,142株

第1回優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少
10,000,000株

第2回優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少
17,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,228	8,138	—	241,366
第1回優先株式(株)	—	10,000,000	10,000,000	—
第2回優先株式(株)	—	17,500,000	17,500,000	—
計(株)	233,228	27,508,138	27,500,000	241,366

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,138株
-----------------	--------

第1回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加	10,000,000株
---------	-------------

消却による減少	10,000,000株
---------	-------------

第2回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加	17,500,000株
---------	-------------

消却による減少	17,500,000株
---------	-------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,366	9,200	—	250,566

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,200株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,029百万円	4,758百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	5,029百万円	4,758百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	48,188	28,435	76,624	—	76,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,188	28,435	76,624	—	76,624
セグメント利益	1,186	262	1,448	—	1,448
セグメント資産	40,108	14,474	54,583	711	55,294
その他の項目					
減価償却費	2,179	534	2,714	—	2,714
持分法適用会社への 投資額	1,731	1,042	2,773	—	2,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511	414	1,925	—	1,925

(注) 1 セグメント資産の調整額711百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	50,909	25,455	76,365	—	76,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,909	25,455	76,365	—	76,365
セグメント利益又は損失(△)	2,718	△507	2,211	—	2,211
セグメント資産	38,854	17,324	56,179	1,077	57,256
その他の項目					
減価償却費	2,088	544	2,632	—	2,632
持分法適用会社への 投資額	—	1,060	1,060	—	1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,066	526	2,593	—	2,593

(注) 1 セグメント資産の調整額1,077百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
37,956	23,986	6,600	7,784	296	76,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,415	3,242	1	28	17,687

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,902	電子事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,249	22,376	6,021	9,183	533	76,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,420	3,925	0	27	18,373

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759	—	759	—	759
当期末残高	569	—	569	—	569

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	569	—	569	—	569
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	21.00円	28.20円
1株当たり当期純利益金額	4.88円	3.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,060	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,060	961
普通株式の期中平均株式数(株)	217,441,135	280,117,119

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,508	8,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	624	678
(うち優先株式の発行価額(百万円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(624)	(678)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,883	7,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	280,121,660	280,112,460

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.64円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.05円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、本日開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行われた場合には、速やかに開示いたします。